

### 第20回 全国建設研究・交流集会

# 放射線の影響はこうなっている！

この全国建設研究・交流集会は昨年熱海で、前回は滋賀県大津市で開催されており、この交流集会は公務員だけでなく、建設産業に関わる労働組合が集まり諸問題を解決するための位置づけであり、民間労働組合から230名、公務員労働組合から108名、その他講師などを合わせて377名以上で開催されました。東海建設支部からは9名で参加してきました。

## 福島大学名譽教授 真木先生の講演

講演内容は大きくは三つに分けられます。最初の一年目（十一年）は「混乱期」、①辛うじて原子炉の冷却維持。②避難区域から「強制的避難指示」、「計画的避難区域」の追加。③「避難区域」の放置、周辺部では自主的避難、自発的除染などの生活自営措置が自然発生的に始まる。④「原発維持の堅持」は一時的混乱はあったものの比較的早期に確認されたことと推測。二年目（十二年）以降は十二月に「事故終息宣言」と線量基準に基づく新たな避難指示区域の再編の提案。

も問題を多く抱えながら。二年目については地域内での格差を設け、差別分析し、問題を地域内だけで抑えようとしている。三年目（十三年）の十一月には①原子炉規制委員会が「被曝管理基準」で、年間一ミリシーベルトに改善す、「帰還線量基準」の実質的緩和。②自民党の復興加速化本部が「提言」を発表。従来の「事故処理は全て東電の責任（国の一時的支出は東電の債務とする）」から「東電の能力を超えた負担は国が負う」へ方針転換。これにより遅々として進まなかった除染などに光が見えたが、一企業に対して税金を投入するくらいなら、その企業を倒産させなければならぬとの意見もあり、矛盾を一層強める可能性が高い。まとめ、政府は原子炉巨大産業（三菱重工業、東芝、日立）の存続・維持、高度な原子炉技術力の誇示及び日本がこの事故を成功に乗り越えることと示さなければならぬと判断している。一方、元に戻れない地域住民は十数万人いることから、これらは矛盾している。



開会挨拶

被害を小さく見せたい政府と地域住民の生命と生活が長期間にわたって脅かされ続けることから、憲法で保障された生存権の理念を最大限活かす解決策を求めなければならぬ。思うに小泉元首相が「原発ゼロ」を言えるようになったということは現役時代は引退し、真の政治家としての発言ができたからではないか。できれば現役時代に財務圧力を政治家信託ではねのけてもらいたいと思っ

## 福島県労働者 労働相談センター 所長の小川さん

二つ目の講演は福島県労働・労働相談センター所長の小川さんでした。この除染労働者の労働実態と改善に向けた取り組みと題して、今年、労働者の設計単価があがったものの、除染費用についての莫大なお金はゼネコンや暴カ団のピンハネ率があがっただけで、労働者への改善が全く見られなくて、この事態を打開していくことが求められている。これらは除染作業が進まないことにも連動し

ていると報告されました。除染事業者に対する監督指導結果（表一）について一月発表時にはそもそも調査をしていなかった項目もあり、まじめな取り組みをしていなかった様子がうかがえる。また、一ヶ月では大幅に増えている。ここに現れている数値は氷山の一角で、実際には一千万の危険手当と最低賃金だけで、そこから宿泊費・食費・ガソリン代・所得税・健康保険などが引かれ手元に残るのは1万円をはるかに下回る金額しか残らない。危険手当がなかったらマイナスになってしまっただけを生じている状況も報告されました。

## 双葉町復興づくり 復興推進委員 岡村さん

岡村さんからは生の震災体験をお聞きすることができました。原発の安全神話から事故は全く想像もしなかったこと。避難所の中学校で、翌日には西へ逃げろの放送で車を西へ走らせた。なぜなのかわからず、車のラジオも山中で何も入らないまま、渋滞の中、七十キロ先の川以上の避難所へ通常時の四倍以上の時間を要した。そこで初めて原発の爆発の危険性からの回避であることがわかった。スピーディなテータはアメリカ軍には提供されたが、地域住民には提供されなかったため、放射線の拡散と同じ方向に避難したことが非常に残念で不幸なこと。避難所では三月はまだ寒く、雪も積もる状況。ストーブが二台、小さなおにぎりが日に三、四個が十九日まで続き、次は埼玉のスーパーアリーナで十日間を過ごし、次は加須市の旧騎西高校で初めて畳の上での避難生活。それまでは冷たい床の生活だった。

今回の事故でふる里へ長期間戻ることができないことから町が「復興づくり」を平成二十四年七月にスタートした。専門の先生と町民が一体となり地域づくりを立ち上げた。第一段階は町民の声を聞くため、七千人の復興会議で現状把握から始め、そこから復興づくりの、理念と方針を立てた。これからは「復興づくり計画」を基に情勢変化と町民意識の変化に沿って町外拠点づくりを進めなければならぬと締めくくった。

## 二日目の現地調査

移動のバス内のビデオ放映では農業で生計を立てていたお父さんが放射線の影響を苦に自殺してしまい、奥さんが息子さんと東電と交渉している様子で、東電は自殺との因果関係は無いと言いつつ、奥さんは金じゃない、東電として父へ線香一本で上げてほしい」と、奥さんは「自分は歳なのだろうなってもかまわぬと、これからの若い人達をどうにかしてくれ」と

(表1) 除染事業者に対する監督指導結果

	13年1-6月	13年1月発表
主な違反内容	82	11
賃金等の労働条件の明示	82	11
賃金不払い	67	6
労働時間	53	
割増賃金の支払い	108	
労働者名簿の作成	52	7
賃金台帳の作成	90	7
その他	21	
小計	473	31
線量の測定	13	8
事前調査	20	34
作業の指揮者	6	
退出者の汚染検査	14	17
持ち出し物品の汚染検査	2	12
保護員の使用	7	9
放射線測定器の備え付け	0	8
特別教育の実施	16	14
特殊健康診断の実施	8	21
その他	125	
小計	211	123
合計	684	154
調査事業者数	388	242
違反事業者数	264	108
違反率	68%	45%

(注) 13年1-6月は福島労働局発表7/25「民友」より  
13年1月発表は同月18日厚生労働省発表文書

放射線の汚染について、最低限のことを言っているにも関わらず、東電の対応が非常に冷酷であることと認識させられました。原発が廃炉になっても、まき散らされた放射線と対応に莫大なお金と期間が必要であると思われました。現地では避難が発生していることから、バスの中から移動しながりました。沿岸部に近づくにつれ、津波の影響を受けた状況に変わり、かなりの広範囲であることから、この地の復興問題は次の津波に備えてどうしていくのか答えが見つからない気がしました。原発まで二キロまでの近づく、原発の煙突部が見えるところまで行きましたが、二十キロ圏内より近づくに従って、地震時の状況がどうなるか、崩れかけた家や田んぼに車がたっパツクホウや乗用車、取り残され傾いてしまった橋脚など、放射線の影響さえなければ対応ができたようなものがたくさん残されていました。